

干の見解なきをえない。

教授は國際的な所得水準差の擴大傾向にたいして鋭い暗示を與えつつも、基本的には自由競争の原理に依據した生産力増大の命題を所得配分のそれに優位せしめているようである。このような政策原理がかりに國內的に容認されたとしても、それが直ちに國際的にも合理的に妥當するかどうか、ここには大きい疑問がある。世界の生産力の發展が國際間の所得水準の開差を擴大する傾向、この傾向の中に各國の性質を異にした農業問題が含まれて發展することこそわれわれの最大の關心事である。教授も暗示されるようにこの部面におけるわれわれの武器は理論的にも實證的にも今日なおきわめて貧弱であって、

性急な政策的見解は危険であるといわなければならない。

(4) 最後に教授の國內政策の批判と提案の日本のばあいへの適用の問題であるが、農業物價格の不均衡的下落という表面的に同一な現象に當面したとしても、農業問題のあり方に相違の存する以上、機械的な適用は許されない。かりに教授のディコトミーの原則を容認したとしても、同時に考慮すべき他の基本的問題をはなれて立論することは政策の指向を誤謬に導くおそれがある。⁸⁾

8) 東畑教授はシュルツ教授自身から贈られた關係文獻を、とくにこの書評のために筆者に貸與された。ここに記して感謝の意を表したい。

鈴木圭介

『アメリカ經濟史研究序説』

増田四郎

I

わが國におけるアメリカ經濟史の研究が、從來ヨーロッパ經濟史のそれに比して、かなりの「たちおくれ」をしめしていたことは否定出来ない。若干のすぐれたモノグラフ並びに2, 3の譯書をのぞいては、全く概説風の文獻があつたに過ぎず、古代社會はもとより、封建制度をさえもちあわさぬ新興國の社會經濟史は、いわば吾々に一種フレムドな領域として考慮と省察の外に置かれ、ヨーロッパ最近世史の1節としてより以上の重要性をはられなかつたわけで、そこに含まれる問題の重要性、純學問的な正しい視角の基點さえ、ほとんど論議の中心にとりあげられなかつた憾みがある。

しかるに第一次大戦、とりわけ今次の大戦をきっかけとして、世界經濟に占めるアメリカの比重は、いやが上にもたかまり來り、最も純粹な資本主義的發展をとげた國として、まさしく吾々に大きな謎を提起するに至つた。それのみではない。吾々自身、嚴然たる歴史的事實として、その好むと好まざるとに關わらず、いま現に「東洋近代社會化」の方向乃至基點如何、その可能性如何という深刻な課題の前に立たされ、その科學的解明の方途として、世界史的規模における經濟社會發展の正しい比較

研究を迫られているのである。その時にあたり、アメリカにおける資本主義の發達は、何故、如何にして可能であつたかを構造的に理解することは、一はその本國イギリスはもとより、ヨーロッパ社會全體の展開過程との比較において興味を惹くばかりでなく、他方、吾々自身のいわば實踐的な要請にひっかけて、絶対に無關係ではあり得ない筈である。

鈴木圭介氏の本書は、僅々140頁餘の短篇ではあるが、このような要求に對する最も正確な、またきわめて明快な基點を提供してくれる勞作であり、平凡な概説への序論ではなしに、まさに高度な問題史的考察への絶好の「序説」である。病軀をおして、この未踏の領野に、かくもゆるぎなき礎石を置かれた著者の學問的情熱に、深い尊敬の念を禁じ得ない。

II

本書は二つの論文と、二つの書評をおさめた補論とから成っている。その第1論文『アメリカ獨立戰爭の經濟的背景』(pp. 3-60)は、北部のニュー・イングランドを中心に見た獨立戰爭當時の社會經濟史的な構造分析である。著者の出發點は、アメリカ繁榮の基礎として、豊富な資源、即ち自然的諸條件の研究は勿論必要であるが、

しかしそれにとどまらず、その經濟社會の最も基本的な内部構造の分析にすすむことが、より一層重要であるとの觀照に立っている。従って結果的に、また内容的に言えば、それはいうまでもなく、「産業資本」の比類なき急速且つ純粹な確立の根基をたしかめる點にもとめられることとなるが、このアメリカ産業資本の「自己確立」の時期として、1861年南北戦争による北部資本の制覇が比定せられ、さらにさかのぼって、この戦争と制覇を必至たらしめた諸條件の整備期として、18世紀後半の獨立戦争が考えられているのである。即ち獨立戦争によって、本國イギリスの諸制約から脱却し、自律的法則に支配される独自の經濟社會が成立するものと觀じ、そこにはたらく經濟的推進力の、最も健全な萌芽をよみとるために、社會構造的にみて、當時最も「先進的」であった北部のニュー・イングランド社會の分析を企てたのがこの論文である。具體的にして代表的なるものに即しつつ、全貌のうごきを示唆しようとする著者のすぐれた歴史感あふれるうかがわれるであろう。

そこでまず、ニュー・イングランドの「植民地」としての地位の特殊性がとりあげられる。「中産階級の教師」、「眞の最善の市民」等と名づけられた堅實なピューリタンの移民を基本的な要素とするニュー・イングランド、南部諸地方の如く、砂糖・煙草等本國イギリスに一方的に有利な純然たる植民地的産物をもちあわさぬニュー・イングランド、都市においては中産の職人層、農村にあつてはいわゆるヨーマンを中心となし、植民地的共同體たるタウンシップを形成して、フリー・ホールダーのピューリタンの規律をつくりあげたニュー・イングランド、このように列挙すれば、人はそれが南部の植民地的・封建的な大地主制度と如何に大きなコントラストをなし、また封建的なものに反抗する「ヨーマンの農業社會建設の闘争意識」をはぐくみ得たかの事情をほぼ推測することが出来るであろう。著者がアメリカ經濟史の根幹をつかみ得るとなす確固たる自信は、あたかもこうした社會機構の發展分析に向けられているのである。

かくて「小農業と手工業との結合が次第に進行しゆき、植民地アメリカ農民の原型が徐々に完成して來た」と説かれるのを聞く時、吾々としては、ヨーロッパ史の場合におけると同様、この兩者の「結合」が具體的に如何に行われ得たか、どの程度にドミナントとなったか、いわゆるタウンシップの本質は何か等々の疑問を感じるのであるが、とにかく、農民の健全な「原型」の上に、漸く商品生産と商品流通の社會分化がおしすすめられ、ここに著者が明快に類別される小商人、中位の商人(トレードマン)、大商人(マーチャント)の三類型が出現した

ことは首肯され得る。そしてこの三者、とりわけ第三の類型について、廣大な國際貿易的視野よりなされるその前期的商業資本の性格づけは、みごとに成功していると思う。しかし第一のものが、これまた具體的に、どうして産業資本に發展・轉化したか、堅實な農民層と、封建主義者化する商業資本家という「二つの魂」の對立が、類型的にはとにかく、構造的・實質的にみて、果してそれほど絶對的なものであつたかという段になると、私としては中世末期・近世初頭のオランダ地方經濟史等に想いあわせて、大塚史學に對すると同様、必ずしも無前提に納得することは出来ない。全アメリカ經濟社會の南北の對立ということとは別個に、具體的な地域でのこの二つの在り方の相貌とその分析を知りたいと思うのは、私一人ではあるまい。

ついで著者は、植民地アメリカ經濟の發達を巧みに概括し、農業をば本國イギリスとの對比においてとらえ、造船・製鐵、特に羊毛マニファクチュアの發達が、イギリスによって如何に危険視されるに至つたかを説き、イギリス政府の對策の表出たる諸多の條例を引きつつ、獨立戦争の勃發とその結果とをまとめあげている。これによって吾々は、かの有名な茶條例という如き直接的なきっかけではなしに、この戦争が、全體としての植民地アメリカに對する壓力が、本國とのいわば決定的な對決に追いこまれた必然的な結果であつた所以を、理解することが出来る。

そこで著者は、この戦争をめぐるロイヤリストとパトリオットの二大勢力の分布、そしてその勢力を構成する社會諸階層の複雑なコンビネーションを詳述し、農民及び小市民・職人、特に新たにそこから擡頭したマニファクチュア主等々を主力とするパトリオットの執拗な反英戦闘意識を強調する。即ちさきに見た「二つの魂」は、いまや次元をかえて「マニファクチュア主と同盟せるピューリタンの農民=パトリオットと、地主階級と同盟せるクエーカー的商人=ロイヤリストの對立に發展し」、若干の例外を含みながら、全體としてパトリオットの輝やかな勝利をもたらし、封建的諸關係の漸次的廢止、産業の奨励とその保護に邁進した事情をのべ、戦後、パトリオットとロイヤリストとの間の若干の妥協、歩みよりをしめしつつ、錯綜したニュー・イングランドの社會構成を概説し、その混沌をつき破って、産業資本が自力、もつて強力な進出をしめそうとする情勢にあつたと結ぶ。そしてこの進出を公然たる政策により、おしすすめることにあずかって力のあつたのが、アレグザンダー・ハミルトンであり、ハミルトンの業績、否、より正しくはその卓見を詳述したのが第2論文なのである。

III

従って、第2論文『アメリカ合衆国初期の経済政策』(pp. 61-97)は、その副題に明記されている如く、アメリカにおける自立的な近代社会成立の基本的性格を、初代大統領ジョージ・ワシントン治下の財務長官たりしアレグザンダー・ハミルトンの経済政策を中心に考察したものである。1783年のパリ条約で独立国たることを公認された合衆国には、産業資本家・農民層・大地主階級等等の間に、国民的統一をめぐる、深刻な危機が到来していた。1781年より1788年の「聯合」(Confederation)の時代がそれであり、この危機の克服は、農民層の意志を犠牲にした妥協により、「合衆国憲法の制定」というかたちで行われた。南部大地主の出身であるジョージ・ワシントンの出現はそれを証明しているが、しかし彼の側近には、あたかもこの妥協の勢力関係を示唆するものの如く、北部産業資本の代表者ハミルトンと、西部小農の代表者ジェファースンとが、相対して並んでいたのである。

本稿は、まさにこのような勢力均衡の中で、ハミルトンの獻策が如何に採用せられ、また何をめざすものであったかを詳論しつつ、その結果として、アメリカ社会が方向づけられた産業資本主義完成への途を明示したものである。ここで著者は、ハミルトン全集に収録されている彼自身の4個の報告書、即ち(1)公信用に関する第1回報告書(1790・I・14)、(2)中央銀行に関する報告書(1790・XII・14)、(3)製造工業に関する報告書(1791・XII・5)、及び(4)公信用に関する第2回報告書(1795・I・16, 21)を根本史料として、まずその当時の社会経済史的な背景を描出する。即ちイギリスと比較する場合、アメリカには「南部」という特殊な地域があり、ドイツと比較する場合、「北部」という地域があり、またこの両者と比較する場合、「西部」という特殊地域の厳存するアメリカ、この後進的な諸要素を前提としつつ、国民的統一と産業資本の育成とが如何にして可能であるか。これがハミルトンに課せられた絶大のテーマであったという。それゆえ、ハミルトンの経済政策的地位は、産業資本の擁護・育成をねらう限り、アダム・スミスの追隨者であり、後進国の保護政策を念ずる限り、フリードリッヒ・リストの先蹤者であるような、つまりスミスとリストの共通性をもちあわすものであり、またそうあらざるを得なかったわけで、著者は、ここから具體的歴史事實に對處して、ほかならぬアメリカ合衆国の経済的進路を見定めたハミルトンの偉大さをとらえようとするのである。

従って、ジェファースンの「農業主義」に抗して「工業主義」を強引におしすすめ、金融政策、中央銀行の設立、とりわけ労働政策において、「労働人口の量的稀少性を、生産力の質的増進によって克服しよう」となし、節約と蓄積によって近代的労働者階級の合理的な在り方を示唆し、また確信した彼のピューリタンの政策は、交通網の完成による国内市場の開発、いわゆる「国民的供給」(national supply)の増強策とともに、まさに吾々をして、スミスの體系とリストの諸政策とを彷彿せしむるものが存在する。

そしてこれらの「提案」は、いずれも北部による南部の経済的支配の要求という切實な現實的課題につながっており、南部の力に對する一種の誤った樂觀論が前提せられているのであるが、これが果してハミルトンの企圖する如きそのままの結果をもたらしたであろうか。著者はその後の史實によって、これに否定的な解答を與え、ハミルトン失脚後にみる産業資本の後退現象を説き、この政策の眞價が自覺される見透しとして、1812年の英米戦争、そしておそらくは南北戦争につながるアメリカ社会経済史の全構造を豫想しておられる如くである。

このようにして、ハミルトンの諸政策が、政策の空疎な理論乃至は構想の域をはるかに越えた實踐であったことは窺われるが、しかしそれではどの程度にそれが成功し、またどこで、どうした難點に遭遇したのかの具體例に至っては、必ずしも明示されてはいない。産業資本の育成、北部フリー・ホルダーの優越という一本の線が、あまりにも著者の關心の中心となり、複雑な「力関係」の複合も、その一線を中心に價值づけられている傾きが強い。これはたしかに本書全體の力強い長所となっているが、欲をいえば、如何ようにも發展する可能性ある諸力の複合を、一層ありのままに描出し、分析してほしかったと思う。

しかしとにかく、このすぐれた論稿によって吾々は、アメリカが發展する方向づけの一種の社会経済史的な理論的具體例をみせつけられたわけで、ヨーロッパ経済史との比較を必要にして充分な程度に考慮した著者のすぐれた叙述は、諸産業の在り方に對するきわめて具體的な例證とともに、吾々をしておそろしく明快に當時のアメリカ社会の構造を心に描かせてくれるであろう。漠然たる、筋金の通らぬ概説書を幾冊も読むよりも、ニュー・イングランド並びにハミルトンを中心としたこの二つの好論文を読む方が、はるかにするどく問題の所在を理解することが出来る。

『補論』の第1は、匿名氏著『アメリカ農業』(1775年)複製版についての紹介である(pp. 101-122.)即ち600頁

近いこの根本史料に關し、その原作者が誰であるかの考證の現段階と、本文内容の紹介とを、きわめて懇切におこない、獨立宣言(1776年)の前年に刊行されたこの書が、政治的に如何なる意圖と識見をもち、従つてまた、内容的に、イギリス本國の植民地アメリカ觀を如何に如實に反映しているものであるかを、興味深く紹介している。北部の植民地のジェントルマンやファーマー、ニュー・セッター等々が、イギリスの農民に比して如何にめぐまれ、またすぐれており、フリー・ホールドを基調として、如何に力強い精神を包藏しているかをみぬき、南部はとにかく、北部のこうした「本國との競争」という來るべき不安を、はやく萌芽のうちに摘みとるべきであるとの提案をものしているこの書物は、原作者が誰であるかも興味深いことには相違ないが、獨立戦争前夜のもののだけに、汲めどもつきぬ史料の寶庫の如く思われてならない。著者の紹介は、前掲二論文との關係上、特にこの部分を詳しく紹介されているが、おそらくはさらに廣範な視野から、政策史、農業史のきわめて多くの問題を含む史料であろう。

『補論』の第2は、リヴァモア著『初期アメリカ土地會社』(1939年刊)の書評である(pp. 123-141)。いわゆる西進運動初期の土地會社の法制史的・經營史的研究として注目すべきであり、懇切にも同書に對するグラス教授の批評をも、あわせ論じられている。

IV

以上が本書の概要であるが、いわば専門ちがいの私が、本書を詳しく批評することは、もとより畑ちがいのそしりを免かれないであろう。それにも拘わらず、私は本書行論の眞摯さと、アメリカ經濟史に對する著者のフレッシュな視角とにこころ動かされて、單に本書を紹介するだけでも斷じて無意味ではないと考えた次第である。そしてその結果として、第1に感じたことは、アメリカ經

濟史の研究には、どうしてもヨーロッパ經濟史との正しい比較が大切であるということである。つまりイギリスを「先進國」と考える場合、アメリカの有する特殊な後進性が、人と物、技術と資源、傳統と創造等々の特異なからみあいによって、如何に克服されてゆくかが問題であり、そのことは同時に、ドイツ、フランス等の經濟史と直接のかかわりを持つこととなるのではなからうか。さらに植民地戦争一般にひろげて考えるならば、全ヨーロッパ的視野における宗教と經濟の關聯にまで及ぶであろう。

第2に感じたことは、根本史料の刊行物をさらに徹底的に利用出来ないかという點である。著者は第一論文で W. B. Weedon, H. U. Faulkner, L. M. Hacker, R. A. East 等の有名な諸研究を精密に引用されているが、この論文の主題に關して、第二論文になされたが如き史料により、史料をして語らしめることは不可能なのであろうか。わが國におけるアメリカ史史料集がどの程度に利用され得るかの事情にうとい私としては、この點に疑問をもつわけで、もしきわめて稀少であるとするればはやくそうした史料の蒐集が識者により要望されるべきではないかと考える。補論第1の如き史料から研究がおしすすめられることとなれば、わが國におけるアメリカ經濟史の研究は一段と重きを加え、もっと多様に即してゆたかな具體的内容とともに、綜合されることとなるであろう。本書はまさにそうした本格的な研究への尊い基點をなすものであり、學界の共同材として測り知れぬ意義をもつものと思う。

健康すぐれざる著者の全快を祈り、この線に沿ったアメリカ産業資本成立發展の歴史が誰よりもまず著者のたゆまざる學問的精進によって大成されん日の一日も早からんことを期待しつつ、ここに蕪雜な紹介をおわることにする。(昭和24年11月、日本評論社、150圓)